



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO （氏名） 阿南 雅浩
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 （氏名） 渡邊 史弘 (TEL) 03-5475-5029
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,267	9.0	587	55.4	599	50.6	376	28.4
2025年3月期中間期	9,415	112.2	378	△13.9	397	△9.8	293	△2.2

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 395百万円(98.6%) 2025年3月期中間期 199百万円(△33.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.58	—
2025年3月期中間期	30.07	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	14,616	6,123	35.2
2025年3月期	14,831	5,715	32.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 5,149百万円 2025年3月期 4,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	18.5	1,800	79.1	1,800	75.0	1,200	73.3	123.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	9,940,800株	2025年3月期	9,940,800株
2026年3月期中間期	172,420株	2025年3月期	180,563株
2026年3月期中間期	9,762,605株	2025年3月期中間期	9,751,679株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2025年11月11日 (火) にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2025年11月12日 (水) に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比110%（2025年1月～9月）と好調に推移し、有料音楽配信売上金額は前年同期比105%（2025年1月～6月）と、堅調に推移しております。音楽配信売上の内訳をみると、ダウンロードは縮小傾向にあるもののサブスクリプション型を中心に音楽配信サービス等のストリーミング配信市場が引き続き拡大しております。

このような状況の中、当社グループは2025年5月に公表した中期業績計画の達成に向け、以下の取り組みを実施いたしました。

- ・海外での著作権使用料徴収の精度向上
- ・取扱原盤に係る放送二次使用料の再分配業務の開始
- ・キャストサービスにおける体制強化
- ・デジタルコンテンツディストリビューション（以下、「DD」）事業におけるゲーム音楽に特化した新たな取り組みの開始
- ・子会社である株式会社レコチョク（以下、「レコチョク」）における新しいDDサービス「FLAGGLE」の提供開始及び法人向け原盤利用許諾スキーム「レコチョク play」の提供開始
- ・子会社である株式会社NexToneシステムズ（以下、「NexToneシステムズ」）における音楽出版社業務をDX化する著作権管理クラウドサービス「Virco」の開発

また、著作権管理事業、DD事業、音楽配信事業を中心に、継続的に以下の取り組みを行っております。

- ・公平・公正かつ透明性の高い著作権使用料の徴収・分配
- ・著作物利用に対する迅速かつ柔軟な対応
- ・各事業間シナジーを活かした複合的な提案による管理楽曲数及び取扱原盤数の拡大
- ・楽曲・コンテンツの更なる利用促進
- ・権利者へのきめ細やかなサービスの提供
- ・DX推進やAI活用による業務効率化
- ・インフラコストを中心としたコスト削減

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は10,267百万円（前年同期比109.0%）と増収となりました。利益面では、増収効果及びコストコントロールが奏功し、営業利益は587百万円（前年同期比155.4%）、経常利益は599百万円（前年同期比150.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は376百万円（前年同期比128.4%）と大幅増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権管理事業

楽曲の著作権に関わる2つの事業、当社の基幹事業である音楽著作権管理事業と、子会社の株式会社エムシーエィピーで展開している音楽出版事業を「著作権管理事業」として設定しております。著作権者からの委託を受け、音楽著作物の利用の許諾と音楽著作権使用料の徴収・分配を行うほか、音楽出版社に向けた業務代行サービス等を提供しております。

音楽著作物の利用時期と当社著作権管理事業の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じるため、当中間連結会計期間の音楽著作権使用料の対象となる利用時期は主に2024年10月～2025年6月となります。

(利用時期と計上時期のイメージ)

利用区分	利用時期			
	第1四半期計上	第2四半期計上	第3四半期計上	第4四半期計上
録音権	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
インタラクティブ配信	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
放送	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月

(注) 表中の「利用区分」は主要な区分のみを記載しております。

当中間連結会計期間における著作権管理事業は、録音権にかかる使用料徴収において、アイドル系楽曲の音楽ソフト等での利用が好調に推移したことに加え、2024年7月から開始した全世界のYouTube動画視聴における使用料の直接徴収や、各国の著作権管理事業者との直接契約拡大により、海外地域での使用料徴収が大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は767百万円（前年同期比105.7%）と増収となりましたが、人件費及びシステム関連費の増加により、セグメント利益は326百万円（前年同期比98.4%）と微減となりました。

② デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業

当社、レコチョク及び株式会社エッグス（以下、「エッグス」）で行う、国内外の音楽配信プラットフォームに向けた、原盤（音源・映像）供給サービスを「DD事業」として設定しております。

当中間連結会計期間におけるDD事業は、取扱原盤の着実な増加、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の伸長、当社の強みであるアニメ・ゲーム関連及びVTuber等のネットクリエイター関連の原盤再生の増加等により順調に推移いたしました。また、7月よりレコチョクにおいて新しいDDサービス「FLAGGLE」を提供開始いたしました。

以上の結果、売上高は5,043百万円（前年同期比107.2%）、セグメント利益は473百万円（前年同期比108.5%）と増収増益となりました。

③ 音楽配信事業

レコチョクにおける基幹事業である音楽配信（個人向け・法人向け）を「音楽配信事業」として設定しております。音楽配信（個人向け）は単曲販売のダウンロード及び定額制販売のストリーミングを提供し、音楽配信（法人向け）は店舗、カラオケボックスや結婚式場向けの映像・BGM配信サービス等を行っております。

当中間連結会計期間における音楽配信事業は、個人向け主力サービスである「dヒッツ」のサービス料金を2024年12月より改定したことが奏功し、安定的に推移いたしました。また、6月より新たに法人向け原盤利用許諾スキーム「レコチョク play」を構築し、カラオケ機器メーカーへの提供を開始いたしました。

以上の結果、売上高は3,838百万円（前年同期比103.4%）と増収となり、人件費及びシステム関連費等の減少により、セグメント利益は794百万円（前年同期比124.1%）と増益となりました。

④ その他

上記「著作権管理事業」、「デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業」、「音楽配信事業」に含まれない各種の事業を「その他」としております。

「その他」に含まれる事業といたしましては、キャストイング事業、リユースプロダクト事業、NexToneシステムズにおけるシステム開発・保守運用事業、レコチョクにおけるレコード会社・音楽プロダクション向けソリューション事業及びエッグスにおけるインディーズアーティスト向け活動支援のエージェント事業等となります。

当中間連結会計期間においては、キャストイング事業でライブビューイングの大型案件を複数実施したほか、エージェント事業では新規サービス開始の準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,070百万円 (前年同期比148.1%) と大幅増収となりましたが、エージェント事業におけるシステム開発の先行投資等によりセグメント損失は176百万円 (前年同期は237百万円の損失) となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて215百万円減少し、14,616百万円となりました。これは主に、売掛金の増加97百万円、固定資産の増加74百万円、その他流動資産の減少370百万円によるものであります。

売掛金の増加は、主にキャストイング事業において有力なアーティストの大規模なライブビューイングを実施したことによる増加283百万円の方で、レコチョクのソリューション事業を中心として減少132百万円、エッグスのDD事業における減少49百万円によるものであります。固定資産の増加は、主にシステム開発に伴うソフトウェア等が127百万円増加した一方で、顧客関連資産の償却に伴う減少34百万円によるものであります。その他流動資産の減少は、主にDD事業において海外取引が増加していることに起因する消費税の還付及びレコチョクグループ (レコチョク及びエッグス) における本社移転に伴う移転補償金の受領に係る未収入金の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて624百万円減少し、8,492百万円となりました。これは主に、買掛金の減少454百万円、固定負債の減少151百万円によるものであります。

買掛金の減少は、主に当社のDD事業及びキャストイング事業における権利者へのロイヤリティの分配等による減少88百万円、レコチョクのソリューション事業を中心として減少320百万円、エッグスのDD事業における減少41百万円によるものであります。固定負債の減少は、主に取締役退任に伴う退職慰労金の支給による長期未払金の減少119百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて408百万円増加し、6,123百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加376百万円によるものであります。

利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) は、前連結会計年度末と比較して14百万円減少し、9,615百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、411百万円 (前中間連結会計期間は1,067百万円) となりました。これは主に、法人税等の支払303百万円及びレコチョクグループにおける本社移転に伴う移転補償金の受領221百万円があったものの、各事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理事業において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加112百万円に加え、各事業で使用しているソフトウェア等の減価償却費320百万円及び税金等調整前中間純利益599百万円が計上されたことによる増加の一方で、買掛金の減少454百万円及び長期未払金の減少119百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△425百万円 (前中間連結会計期間は△352百万円) となりました。これは主に、各事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出393百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、単元未満株式の買取りによる自己株式の取得の結果△0百万円となりました。(前中間連結会計期間は発生しておりません。)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,629	9,615
売掛金	1,744	1,842
仕掛品	12	8
その他	887	517
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,272	11,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	191	161
工具、器具及び備品 (純額)	41	61
有形固定資産合計	232	223
無形固定資産		
のれん	13	5
顧客関連資産	239	205
ソフトウェア	1,397	1,493
その他	139	169
無形固定資産合計	1,789	1,873
投資その他の資産		
繰延税金資産	235	239
差入保証金	258	251
その他	43	45
投資その他の資産合計	537	537
固定資産合計	2,559	2,633
資産合計	14,831	14,616

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,436	2,982
未払金	4,336	4,459
未払法人税等	310	212
賞与引当金	245	211
役員賞与引当金	35	27
その他	206	203
流動負債合計	8,570	8,097
固定負債		
退職給付に係る負債	67	42
その他	478	352
固定負債合計	545	394
負債合計	9,116	8,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,218	1,218
資本剰余金	758	758
利益剰余金	3,072	3,449
自己株式	△288	△275
株主資本合計	4,760	5,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	△2	△1
非支配株主持分	956	974
純資産合計	5,715	6,123
負債純資産合計	14,831	14,616

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,415	10,267
売上原価	7,128	7,682
売上総利益	2,287	2,584
販売費及び一般管理費	1,909	1,996
営業利益	378	587
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	1	1
保険解約返戻金	15	—
その他	3	2
営業外収益合計	21	13
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
為替差損	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	397	599
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前中間純利益	392	599
法人税等	192	205
中間純利益	199	394
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	△93	17
親会社株主に帰属する中間純利益	293	376

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	199	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
その他の包括利益合計	△0	1
中間包括利益	199	395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	292	377
非支配株主に係る中間包括利益	△93	18

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	392	599
減価償却費	369	320
のれん償却額	8	8
顧客関連資産償却額	34	34
受取利息及び受取配当金	△2	△10
保険解約返戻金	△15	—
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	71	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	△454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△24
未払金の増減額 (△は減少)	493	112
長期未払金の増減額 (△は減少)	3	△119
その他	△50	157
小計	1,206	484
利息及び配当金の受取額	2	9
移転補償金の受取額	—	221
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△34
無形固定資産の取得による支出	△425	△393
敷金及び保証金の差入による支出	△52	—
敷金及び保証金の回収による収入	70	2
保険積立金の解約による収入	56	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	715	△14
現金及び現金同等物の期首残高	8,046	9,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,762	9,615

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。